

### 3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	52,188,727,350	47,575,306,879	4,613,420,471	—	4,613,420,471
地方卸売 市場事業費	402,431,616	277,712,995	124,718,621	—	124,718,621
育英事業費	8,425,534	8,425,534	0	—	0
農業共済 事業費	16,197,280	9,585,930	6,611,350	—	6,611,350
公共用地先行 取得事業費	2,243,467,570	2,243,467,570	0	—	0
公害病認定患者 救済事業費	18,346,693	18,241,008	105,685	—	105,685
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	40,695,251	22,349,573	18,345,678	—	18,345,678
青少年健全 育成事業費	6,755,404	6,755,404	0	—	0
介護保険 事業費	42,308,262,723	41,310,180,962	998,081,761	—	998,081,761
後期高齢者 医療事業費	6,066,226,850	5,882,491,518	183,735,332	—	183,735,332
合 計	103,299,536,271	97,354,517,373	5,945,018,898	—	5,945,018,898

参照：審査資料P.76

歳入決算額は1,032億9,953万円、歳出決算額は973億5,451万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は59億4,501万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

## 国民健康保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	63,223,554,000	49,388,061,000	△ 13,835,493,000	△ 21.9
調 定 額	66,941,373,049	54,787,001,922	△ 12,154,371,127	△ 18.2
収 入 済 額	62,325,844,249	52,188,727,350	△ 10,137,116,899	△ 16.3
対予算現額 (%)	98.6	105.7	—	7.1
収 入 率 (%)	93.1	95.3	—	2.2
不 納 欠 損 額	2,001,633,386	460,482,627	△ 1,541,150,759	△ 77.0
収 入 未 済 額	2,630,241,868	2,160,161,224	△ 470,080,644	△ 17.9

歳出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	63,223,554,000	49,388,061,000	△ 13,835,493,000	△ 21.9
支 出 済 額	57,320,070,730	47,575,306,879	△ 9,744,763,851	△ 17.0
対予算現額 (%)	90.7	96.3	—	5.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	5,903,483,270	1,812,754,121	△ 4,090,729,149	△ 69.3

参照：審査資料P.90、92

歳入歳出差引額は、46億1,342万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は521億8,872万円で、前年度に比べ101億3,711万円（16.3%）の減少となっている。これは主として、国民健康保険の広域化に伴い、県支出金が増となったが、共同事業交付金、前期高齢者交付金、国庫支出金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金335億3,106万円、国民健康保険料85億4,627万円、繰越金50億577万円である。

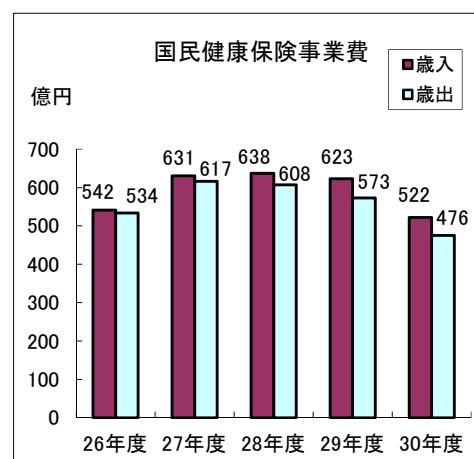
不納欠損額は4億6,048万円で、国民健康保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は21億6,016万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は475億7,530万円で、前年度に比べ97億4,476万円（17.0%）の減少となっている。これは主として、国民健康保険の広域化に伴い、国民健康保険事業費納付金が皆増となったが、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、介護納付金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費322億6,805万円、国民健康保険事業費納付金130億9,677万円である。

不用額は18億1,275万円で、その主なものは、保険給付費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



## 地方卸売市場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	376,103,000	303,991,000	△ 72,112,000	△ 19.2
調 定 額	441,078,757	406,589,677	△ 34,489,080	△ 7.8
収 入 済 額	436,332,951	402,431,616	△ 33,901,335	△ 7.8
対予算現額 (%)	116.0	132.4	—	16.4
収 入 率 (%)	98.9	99.0	—	0.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	4,745,806	4,158,061	△ 587,745	△ 12.4

歳出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	376,103,000	303,991,000	△ 72,112,000	△ 19.2
支 出 済 額	327,509,278	277,712,995	△ 49,796,283	△ 15.2
対予算現額 (%)	87.1	91.4	—	4.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	48,593,722	26,278,005	△ 22,315,717	△ 45.9

参照：審査資料P.94

歳入歳出差引額は、1億2,471万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億243万円で、前年度に比べ3,390万円(7.8%)の減少となっている。これは主として、市場使用料、繰越金が減となったことによるものである。

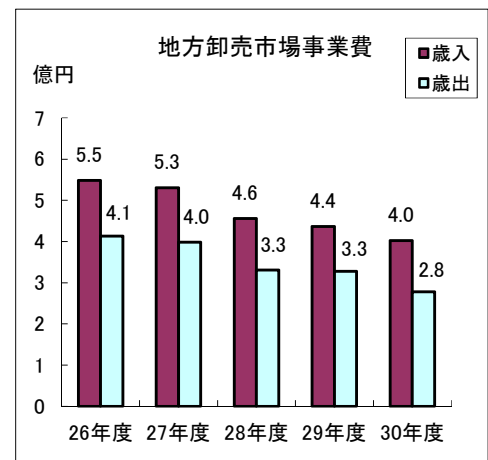
収入済額の主なものは、市場使用料1億7,988万円、前年度からの繰越金1億882万円である。

収入未済額は415万円で、その主なものは、市場使用料315万円である。

支出済額は2億7,771万円で、前年度に比べ4,979万円(15.2%)の減少となっている。これは主として、市場総務費における負担金、補助及び交付金が増となったが、市場総務費の委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億87万円、委託料5,565万円、給料2,862万円である。

不用額は2,627万円で、その主なものは、予備費の執行残、市場総務費における委託料で施設維持管理事業費の執行残である。



## 育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,020,000	8,860,000	840,000	10.5
調 定 額	7,955,334	8,425,534	470,200	5.9
収 入 済 額	7,955,334	8,425,534	470,200	5.9
対予算現額 (%)	99.2	95.1	—	△ 4.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,020,000	8,860,000	840,000	10.5
支 出 済 額	7,955,334	8,425,534	470,200	5.9
対予算現額 (%)	99.2	95.1	—	△ 4.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	64,666	434,466	369,800	571.9

参照：審査資料P.96

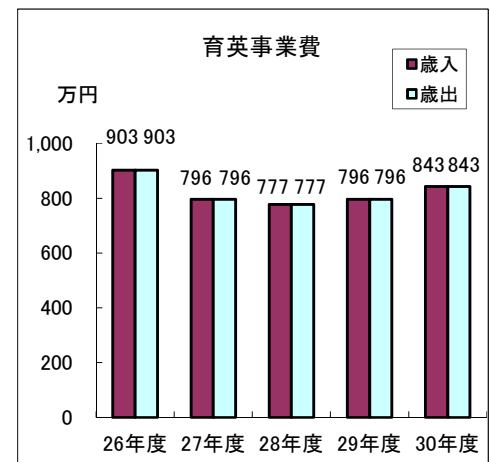
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は842万円で、前年度に比べ47万円(5.9%)の増加となっている。これは基金運用収入が減となったが、寄付金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金586万円、基金運用収入208万円である。

支出済額は842万円で、前年度に比べ47万円(5.9%)の増加となっている。これは主として、基金積立金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金720万円である。



## 農業共済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	18,568,000	18,327,000	△ 241,000	△ 1.3
調 定 額	17,590,461	16,197,280	△ 1,393,181	△ 7.9
収 入 済 額	17,590,461	16,197,280	△ 1,393,181	△ 7.9
対予算現額 (%)	94.7	88.4	—	△ 6.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	18,568,000	18,327,000	△ 241,000	△ 1.3
支 出 済 額	10,797,816	9,585,930	△ 1,211,886	△ 11.2
対予算現額 (%)	58.2	52.3	—	△ 5.9
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	7,770,184	8,741,070	970,886	12.5

参照：審査資料P.98、100

歳入歳出差引額は、661万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

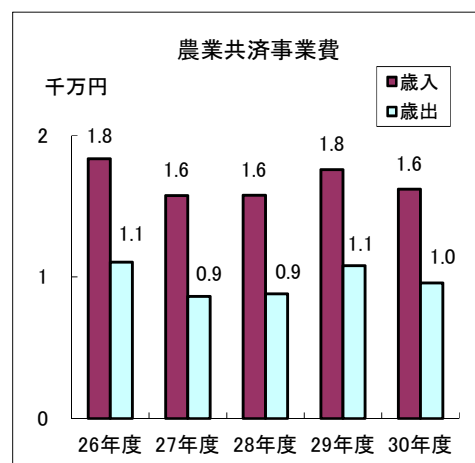
収入済額は1,619万円で、前年度に比べ139万円(7.9%)の減少となっている。これは主として、業務勘定において諸収入が増となったが、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、業務勘定における一般会計からの繰入金897万円、農作物共済勘定における前年度からの繰越金679万円である。

支出済額は958万円で、前年度に比べ121万円(11.2%)の減少となっている。これは主として、業務勘定の一般管理費における給料、共済費、職員手当等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、業務勘定の一般管理費における給料383万円、職員手当等303万円、共済費139万円である。

不用額は874万円で、その主なものは、農作物共済勘定における予備費の執行残である。



## 公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,863,686,000	2,243,470,000	△ 620,216,000	△ 21.7
調 定 額	2,863,682,980	2,243,467,570	△ 620,215,410	△ 21.7
収 入 済 額	2,863,682,980	2,243,467,570	△ 620,215,410	△ 21.7
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,863,686,000	2,243,470,000	△ 620,216,000	△ 21.7
支 出 済 額	2,863,682,980	2,243,467,570	△ 620,215,410	△ 21.7
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	3,020	2,430	△ 590	△ 19.5

参照：審査資料P.102

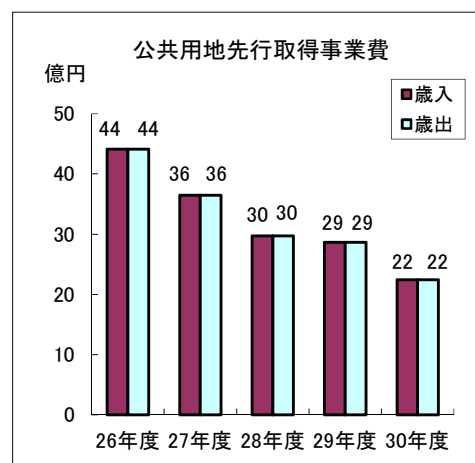
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は22億4,346万円で、前年度に比べ6億2,021万円（21.7%）の減少となっている。これは主として、一般会計からの繰入金、財産収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金22億885万円である。

支出済額は22億4,346万円で、前年度に比べ6億2,021万円（21.7%）の減少となっている。これは、公債費における元金及び利子の償還金が減となったことによるものである。

支出済額は、公債費における元金の償還金21億7,985万円及び利子6,361万円である。



## 公害病認定患者救済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	30,471,000	27,222,000	△ 3,249,000	△ 10.7
調 定 額	20,759,815	18,346,693	△ 2,413,122	△ 11.6
収 入 済 額	20,759,815	18,346,693	△ 2,413,122	△ 11.6
対予算現額 (%)	68.1	67.4	—	△ 0.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	30,471,000	27,222,000	△ 3,249,000	△ 10.7
支 出 済 額	20,519,550	18,241,008	△ 2,278,542	△ 11.1
対予算現額 (%)	67.3	67.0	—	△ 0.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	9,951,450	8,980,992	△ 970,458	△ 9.8

参照：審査資料P.104

歳入歳出差引額は、10万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

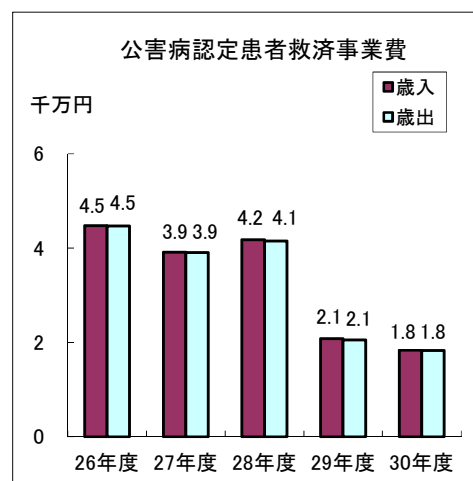
収入済額は1,834万円で、前年度に比べ241万円(11.6%)の減少となっている。これは主として、短期滞在型療養事業費及び葬祭費助成事業費の減に伴い、公害救済事業基金繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金1,083万円である。

支出済額は1,824万円で、前年度に比べ227万円(11.1%)の減少となっている。これは主として、救済事業費における委託料及び扶助費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬633万円である。

不用額は898万円で、その主なものは、救済事業費における委託料、扶助費、負担金、補助及び交付金であり、短期滞在型療養事業の参加者の減等による執行残である。



## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,338,000	23,477,000	△ 3,861,000	△ 14.1
調 定 額	74,562,877	73,249,696	△ 1,313,181	△ 1.8
収 入 済 額	41,484,896	40,695,251	△ 789,645	△ 1.9
対予算現額 (%)	151.7	173.3	—	21.6
収 入 率 (%)	55.6	55.6	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	33,077,981	32,554,445	△ 523,536	△ 1.6

歳出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,338,000	23,477,000	△ 3,861,000	△ 14.1
支 出 済 額	18,754,863	22,349,573	3,594,710	19.2
対予算現額 (%)	68.6	95.2	—	26.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	8,583,137	1,127,427	△ 7,455,710	△ 86.9

参照：審査資料P.106

歳入歳出差引額は、1,834万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は4,069万円で、前年度に比べ78万円(1.9%)の減少となっている。これは、貸付金元利収入が減となったことによるものである。

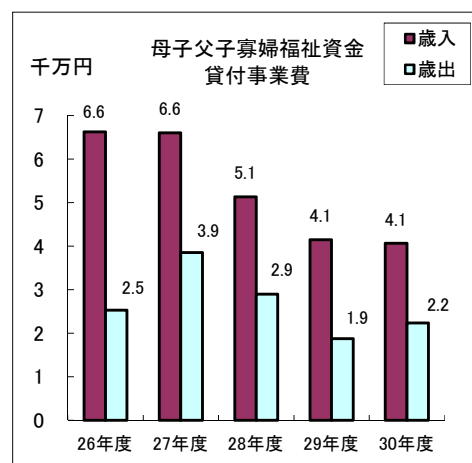
収入済額の主なものは、繰越金2,273万円、貸付金元利収入1,667万円である。

収入未済額は3,255万円で、その主なものは、母子父子福祉資金元利収入3,240万円である。

支出済額は2,234万円で、前年度に比べ359万円(19.2%)の増加となっている。これは主として貸付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,644万円、公債費306万円である。

不用額は112万円で、その主なものは、貸付金で貸付人数の減による執行残である。





## 青少年健全育成事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,674,000	9,576,000	△ 98,000	△ 1.0
調 定 額	7,213,048	6,755,404	△ 457,644	△ 6.3
収 入 済 額	7,213,048	6,755,404	△ 457,644	△ 6.3
対予算現額 (%)	74.6	70.5	—	△ 4.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,674,000	9,576,000	△ 98,000	△ 1.0
支 出 済 額	7,213,048	6,755,404	△ 457,644	△ 6.3
対予算現額 (%)	74.6	70.5	—	△ 4.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,460,952	2,820,596	359,644	14.6

参照：審査資料P.108

歳入額及び歳出額は、同額である。

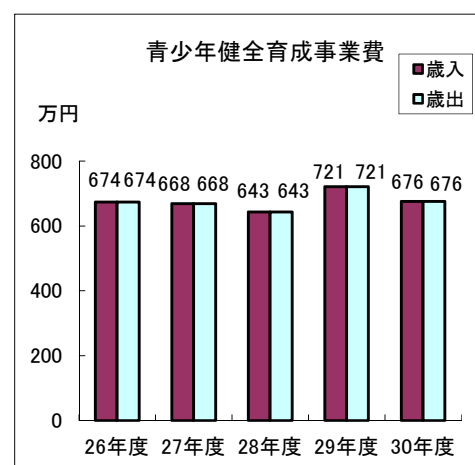
収入済額は675万円で、前年度に比べ45万円(6.3%)の減少となっている。これは主として、基金運用収入、寄付金が減となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金329万円、寄付金197万円、基金運用収入148万円である。

支出済額は675万円で、前年度に比べ45万円(6.3%)の減少となっている。これは主として、基金積立金、育成事業費の負担金、補助及び交付金が減になったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金273万円、基金積立金197万円である。

不用額は282万円で、その主なものは、青少年健全育成基金への積立金で、寄付金の減による執行残である。



## 介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	40,765,051,000	41,772,808,000	1,007,757,000	2.5
調 定 額	41,732,601,308	42,755,756,113	1,023,154,805	2.5
収 入 済 額	41,296,168,766	42,308,262,723	1,012,093,957	2.5
対予算現額 (%)	101.3	101.3	—	0
収 入 率 (%)	99.0	99.0	—	0
不 納 欠 損 額	111,346,229	109,039,933	△ 2,306,296	△ 2.1
収 入 未 済 額	347,299,063	362,475,757	15,176,694	4.4

歳 出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	40,765,051,000	41,772,808,000	1,007,757,000	2.5
支 出 済 額	40,693,505,640	41,310,180,962	616,675,322	1.5
対予算現額 (%)	99.8	98.9	—	△ 0.9
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	71,545,360	462,627,038	391,081,678	546.6

参照：審査資料P.110、112

歳入歳出差引額は、9億9,808万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は423億826万円で、前年度に比べ10億1,209万円(2.5%)の増加となっている。これは主として、繰越金が減となったが、介護保険料、支払基金交付金における地域支援事業費交付金、一般会計からの繰入金、県支出金における介護給付費負担金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金102億5,418万円、介護保険料90億7,511万円、国庫支出金における介護給付費負担金71億2,594万円である。

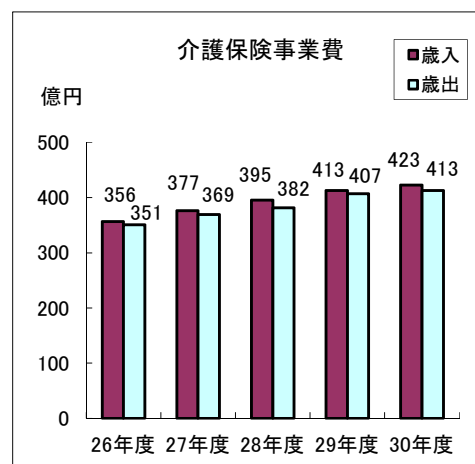
不納欠損額は1億903万円で、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億6,247万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は413億1,018万円で、前年度に比べ6億1,667万円(1.5%)の増加となっている。これは主として、第1号被保険者還付金及び還付加算金、介護給付費準備基金積立金が減となったが、地域支援事業費における介護予防・日常生活支援総合事業費、保険給付費における介護サービス等給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費376億4,515万円である。

不用額は4億6,262万円で、その主なものは、保険給付費で支給件数等が当初見込みを下回ったことによる執行残である。



## 後期高齢者医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,781,349,000	6,217,323,000	435,974,000	7.5
調 定 額	5,693,019,501	6,113,450,837	420,431,336	7.4
収 入 済 額	5,636,864,087	6,066,226,850	429,362,763	7.6
対予算現額 (%)	97.5	97.6	—	0.1
収 入 率 (%)	99.0	99.2	—	0.2
不 納 欠 損 額	6,672,114	10,336,852	3,664,738	54.9
収 入 未 済 額	60,832,279	50,661,339	△ 10,170,940	△ 16.7

歳出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,781,349,000	6,217,323,000	435,974,000	7.5
支 出 済 額	5,463,889,730	5,882,491,518	418,601,788	7.7
対予算現額 (%)	94.5	94.6	—	0.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	317,459,270	334,831,482	17,372,212	5.5

参照：審査資料P.114

歳入歳出差引額は、1億8,373万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は60億6,622万円で、前年度に比べ4億2,936万円(7.6%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料、繰越金、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料46億733万円、一般会計からの繰入金12億6,551万円である。

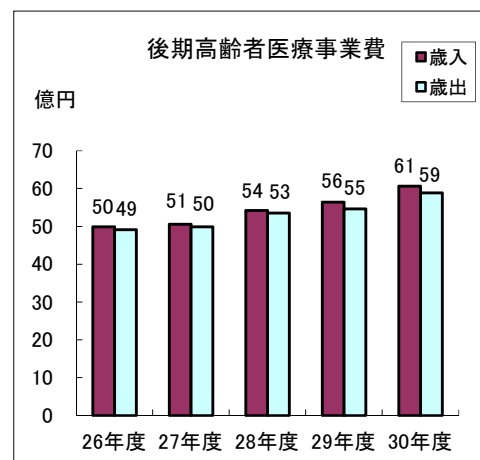
不納欠損額は1,033万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

収入未済額は5,066万円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は58億8,249万円で、前年度に比べ4億1,860万円(7.7%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金58億172万円である。

不用額は3億3,483万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



## 4 財産の状況

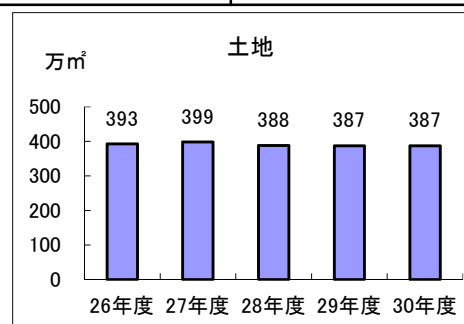
平成30年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成30年3月末現在高	当年度中増減	平成31年3月末現在高
公有財産	土地 (㎡)	3,871,570.13	2,385.43	3,873,955.56
	建物 (㎡)	1,777,791.23	42,623.09	1,820,414.32
	物 権 (㎡)	2,587.64	-	2,587.64
	商 標 権 (件)	-	4	4
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	-	3,600,000
	出資による権利 (円)	16,925,046,244	28,085,910	16,953,132,154
物 品 (点)	1,615	△ 16	1,599	
債 権 (円)	3,143,058,272	50,564,537	3,193,622,809	
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	7,618,505,699	△ 1,363,440,904	6,255,064,795
	育 英 事 業 基 金	511,431,168	△ 5,380,622	506,050,546
	公害病認定患者救済事業基金	252,917,271	△ 10,839,000	242,078,271
	公共施設整備保全基金	3,022,590,870	451,783,212	3,474,374,082
	青少年健全育成基金	444,755,000	△ 1,264,686	443,490,314
	市民福祉振興基金	1,704,464,168	26,236,551	1,730,700,719
	緑 化 基 金	602,323,376	△ 839,747	601,483,629
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	-	150,000,000
	環 境 基 金	723,358,748	4,581,181	727,939,929
	減 債 基 金	6,232,514,786	1,815,645,682	8,048,160,468
	介護給付費準備基金	1,788,214,810	194,571,537	1,982,786,347
	動物愛護基金	31,305,706	4,923,369	36,229,075
	富松住宅管理基金	182,173,200	17,786,719	199,959,919
	教育振興基金	218,781,418	△ 1,747,962	217,033,456
	新本庁舎建設基金	513,527,580	253,794,529	767,322,109
	みんなの尼崎城基金	195,998,988	△ 24,135,678	171,863,310
	文化振興基金	-	11,297,879	11,297,879
	計	24,192,862,788	1,372,972,060	25,565,834,848

### (1) 公有財産

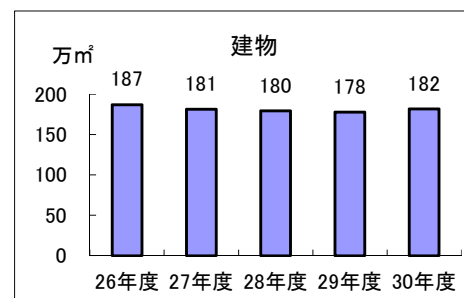
#### ア 土地

土地は、前年度に比べ2,385.43㎡ (0.1%) の増加となっている。これは、行政財産が19,370.84㎡減となったが、普通財産が21,756.27㎡増となったことによるものである。



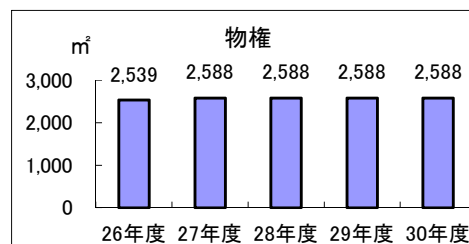
#### イ 建物

建物は、前年度に比べ42,623.09㎡ (2.4%) の増加となっている。これは、行政財産が39,941.51㎡、普通財産が2,681.58㎡増となったことによるものである。



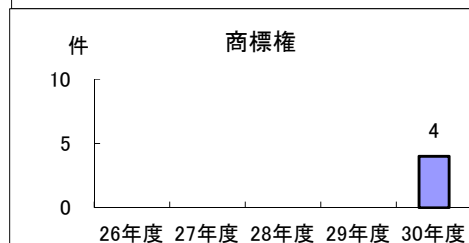
### ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



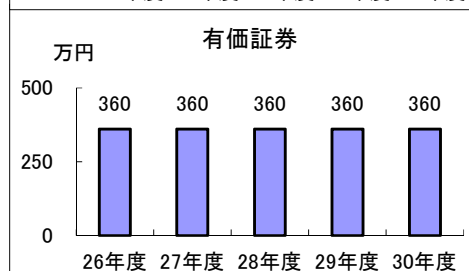
### エ 商標権

商標権は、前年度に比べ4件の増加となっている。これは、「アミシング潮江」等の標章の商標権が増となったことによるものである。



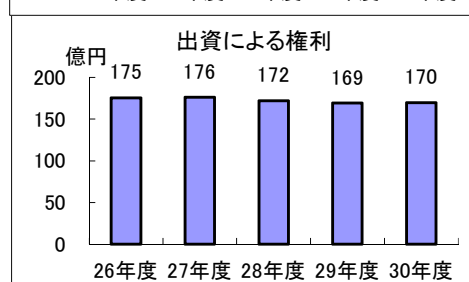
### オ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



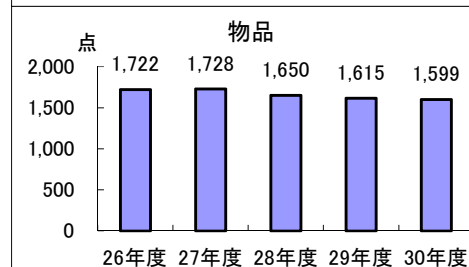
### カ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ2,808万円(0.2%)の増加となっている。これは、主として、阪神水道企業団出資金が1,843万円、一般社団法人あまがさき観光局拠出金が1,000万円増となったことによるものである。



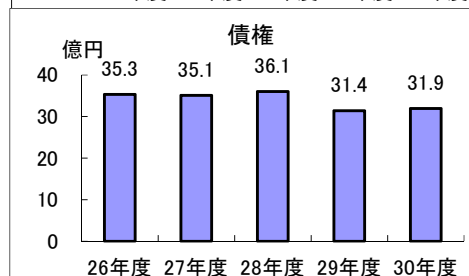
### (2) 物 品

物品は、前年度に比べ16点(1.0%)の減少となっている。これは主として、一般医療用器具類が10点減となったことによるものである。



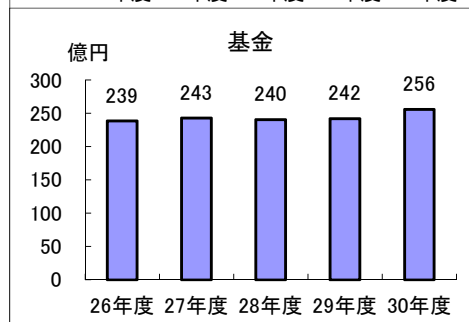
### (3) 債 権

債権は、前年度に比べ5,056万円(1.6%)の増加となっている。これは主として、潮江分譲コミュニティ住宅処分金が6,448万円減となったが、個人市民税が1億2,854万円増となったことによるものである。



### (4) 基 金

基金は、前年度に比べ13億7,297万円(5.7%)の増加となっている。これは主として、財政調整基金が13億6,344万円減となったが、減債基金が18億1,564万円、公共施設整備保全基金が4億5,178万円、新本庁舎建設基金が2億5,379万円、介護給付費準備基金が1億9,457万円増となったことによるものである。





## 第6 基金の運用状況





## 1 歴史博物館資料取得基金

平成30年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

本年度において、歴史博物館資料取得基金により取得した資料はない。

なお、平成31年3月31日現在の基金総額は1億5,000万円で、その内訳は、資料1億4,620万円、現金379万円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
現金 (円)	3,796,955	—	—	3,796,955
貸付金 (円)	0	—	—	0
動産 (件)	(492)	(—)	(—)	(492)
(資料) (円)	146,203,045	—	—	146,203,045
合計 (円)	150,000,000	—	—	150,000,000